

最高裁秘書第1977号

平成31年4月19日

林弘法律事務所

弁護士 山 中 理 司 様

最高裁判所事務総長 今 崎 幸 彦



司法行政文書開示通知書

平成31年4月8日付け（同月9日受付、最高裁秘書第1905号）で申出のありました司法行政文書の開示について、下記のとおり開示することとしましたので通知します。

記

1 開示する司法行政文書の名称等

平成元年3月22日付け最高裁総一第84号事務総長通達「最高裁判所事務総局等の組織について」（片面で12枚）

2 開示の実施方法

写しの送付

担当課 秘書課（文書室）電話03（3264）5652（直通）

最高裁判所事務総局等の組織について

平成元年3月22日総一第84号最高裁判所
事務総局局課長、司法研修所長、裁判所書記
官研修所長、家庭裁判所調査官研修所長、最
高裁判所図書館長宛事務総長通達

改正 平成 2年 3月 6日総一第 70号
平成 2年 9月25日総一第275号
平成 3年 7月17日総一第178号
平成 6年 7月 4日総一第155号
平成10年 3月16日総一第 74号
平成11年 3月11日総一第 56号
平成13年 3月23日総一第 71号
平成15年 3月28日総一第 91号
平成16年 4月 1日総一第185号
平成16年11月18日総一第000160号
平成17年 3月10日総一第000184号
平成19年 3月16日総一第000288号
平成20年 3月17日総一第000287号
平成21年 3月26日総一第000327号
平成24年 3月12日総一第000230号
平成25年 3月 7日総一第175号
平成26年 3月 5日総一第175号
平成27年 3月 5日総一第248号
平成28年 3月 9日総一第250号
平成29年 3月 8日総一第361号
平成30年 2月27日総一第281号
平成31年 3月 8日総一第244号

最高裁判所事務総局、司法研修所、裁判所職員総合研修所及び最高裁判所図書館の組織について、下記のとおり定めましたから、これによってください。

記

1 班及び係の設置

最高裁判所事務総局の課並びに局の課、情報セキュリティ室、職員管理官及び厚生管理官、司法研修所及び裁判所職員総合研修所の事務局の課並びに最高裁判所図書館の課に、別表のとおり班及び係を置く。

2 班及び係の事務分掌

各班及び各係の事務分掌は、当分の間、最高裁判所事務総局の局長若しくは課長、司法研修所若しくは裁判所職員総合研修所の所長又は最高裁判所図書館長の定めるところによる。

3 他の班又は係による事務の処理

最高裁判所事務総局の課長並びに局の課長、情報セキュリティ室長、職員管理官及び厚生管理官、司法研修所及び裁判所職員総合研修所の事務局の課長並びに最高裁判所図書館の課長において必要と認めたときは、その課、情報セキュリティ室、職員管理官又は厚生管理官の一の班又は係に属する事務を適宜他の班又は係において処理させることができる。

付 記

- 1 この通達は、平成元年4月1日から実施する。
- 2 昭和43年4月20日付け最高裁総一第130号事務総長通達「最高裁判所事務総局等の組織について」は、平成元年3月31日限り、廃止する。

付 記(平成2.3.6総一第70号)

この通達は、平成2年4月1日から実施する。

付 記(平成2.9.25総一第275号)

この通達は、平成2年10月1日から実施する。

付 記(平成3.7.17総一第178号)

この通達は、平成3年8月1日から実施する。

付 記(平成6.7.4総一第155号)

この通達は、平成6年8月1日から実施する。

付 記(平成10.3.16総一第74号)

この通達は、平成10年4月1日から実施する。

付 記(平成11.3.11総一第56号)

この通達は、平成11年4月1日から実施する。

付 記(平成13.3.23総一第71号)

この通達は、平成13年4月1日から実施する。

付 記(平成15.3.28総一第91号)

この通達は、平成15年4月1日から実施する。

付 記(平成16.4.1総一第185号)

この通達は、平成16年4月1日から実施する。

付 記(平成16.11.18総一第000160号)

この通達は、平成17年1月1日から実施する。

付記(平成17.3.10総一第000184号)

この通達は、平成17年4月1日から実施する。

付記(平成19.3.16総一第000288号)

この通達は、平成19年4月1日から実施する。

付記(平成20.3.17総一第000287号)

この通達は、平成20年4月1日から実施する。

付記(平成21.3.26総一第000327号)

この通達は、平成21年4月1日から実施する。

付記(平成24.3.12総一第000230号)

この通達は、平成24年4月1日から実施する。

付記(平成25.3.7総一第175号)

この通達は、平成25年4月1日から実施する。

付記(平成26.3.5総一第175号)

この通達は、平成26年4月1日から実施する。

付記(平成27.3.5総一第248号)

この通達は、平成27年4月1日から実施する。

付記(平成28.3.9総一第250号)

この通達は、平成28年4月1日から実施する。

付記(平成29.3.8総一第361号)

この通達は、平成29年4月1日から実施する。

付記(平成30.2.27総一第281号)

この通達は、平成30年4月1日から実施する。

付記(平成31.3.8総一第244号)

この通達は、平成31年4月1日から実施する。

(別表)

局 課 等	局の課等	班及び係の名称
秘 書 課		総務係 庶務第一係 庶務第二係 庶務第三係 秘書係 長官公邸係 会議係 審査係 文書管理第一係 文書管理第二係 文書開示第一係 文書開示第二係 涉外第一係 涉外第二係
広 報 課		企画係 広報係 報道第一係 報道第二係
情 報 政 策 課		庶務係 情報企画第一係 情報企画第二係 情報システム第一係

		情報システム第二係 情報システム第三係 統計情報係
	情報セキュリティ室	情報基盤管理係 情報セキュリティ係
総務局	第一課	庶務係 企画調整係 管轄係 国会係 総合監理調整係
	第二課	定員係 資料係 判例法令係
	第三課	訟廷企画係 訟廷調査第一係 訟廷調査第二係 訟廷調査第三係
人事局	総務課	総務係 庶務係 人事文書管理係 人事法規係 人事情報処理係 給与予算係 制度第一係

		制度第二係 制度第三係 職員任用第一係 職員任用第二係 職員採用試驗係 給与第一係 給与第二係 退職給与係
任用課		企画係 実施係 試験係
能率課		研修健康係 服務倫理係 勤務時間係
調査課		分限懲戒係 榮典係
公平課		公平係
職員管理官		職員第一係 職員第二係
經理局	総務課	庶務係 施設総括係 国有財産係 公務員宿舍第一係 公務員宿舍第二係

主計課	予算総括係 予算企画係 予算第一係 予算第二係 予算第三係 予算第四係 出納第一係 出納第二係 出納第三係
營繕課	経理係 契約係 第一企画調査班 第二企画調査班 第一設計班 第二設計班 構造設計班 特別修繕班 電気設備班 機械設備班 管理班 第一積算班 第二積算班
用度課	経理係 物品調達係

		役務調達係 管理係 調査係 運輸係
	監 査 課	法規係 監査係 調査係
	管 理 課	総括係 警備係 内務係 電話交換係
	厚生管理官	共済組合本部企画係 共済組合本部経理係 共済組合本部業務係 共済組合支部給付係 共済組合支部福祉係
民 事 局	第一 課	庶務係 企画係 事件係 調査係
	第二 課	民事訴訟係 民事訴訟 I T 化推進係 涉外民事係 簡易裁判所民事係

		民事調停係
	第三課	執行・倒産手続係 執行制度係
刑事局	第一課	庶務係 企画第一係 企画第二係 裁判員企画係 検察審査会係
	第二課	規則制定係 令状事件係 訴訟事件第一係 訴訟事件第二係 裁判員手続係 裁判員選任手続係
	第三課	裁判実績調査係 法規判例調査係 事件係
行政局	第一課	庶務係 企画係 事件係 知的財産制度係 知的財産訴訟係
	第二課	行政法規係 行政訴訟係

		労働訴訟係 労働審判係
家庭局	第一課	庶務係 企画係 少年法規・事件係 少年資料係
	第二課	家事法規・事件係 家事手続第一係 家事手續第二係 家事手續第三係 家事資料係
	第三課	調査制度係 科学調査係
司法研修所	総務課	庶務係 人事係 寮務係 図書係
	経理課	経理係 用度係 管理係
	企画第一課	研修庶務係 企画係
	企画第二課	企画係 調査係

		資料係 教材第一係 教材第二係
裁判所職員総合研修所	総務課	庶務係 人事係 寮務係
	経理課	経理係 用度係 管理係
	企画研修第一課	企画係 調査係 研修第一係 研修第二係
	企画研修第二課	企画調査係 研修第一係 研修第二係
	企画研修第三課	企画調整係 研修係
最高裁判所図書館	総務課	庶務係 閲覧係 参照係 保管係
	整理課	受入係 整理係

雜誌索引係